

令和 6 年（2024 年）12 月 9 日

大船自治町内会連合会

会長 秦 豊昭 様

鎌倉市長 松 尾 崇



要望書 大船消防署の深沢地域整備事業用地への移転計画見直しについて（回答）

日頃から、消防行政に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和 6 年（2024 年）11 月 14 日付書面にて御要望いただきました事項について、次のとおり回答いたします。

現在、鎌倉市の公共施設は、75%以上が築 30 年以上となるなど、高度経済成長期の急激な人口増加に対応して整備した施設が一斉に老朽化し、施設の維持管理・更新が大きな課題となっています。一方で、今後人口が減少していき、財政状況も厳しくなることが予想されている中で、今あるすべての公共施設を維持・更新していくことは難しい状況となっています。

そのため、「鎌倉の魅力を継承しつつ、次世代に過大に負担を残さない」ことを前提に、建物の更新の時期を考慮し、かつ、市民の皆さんに提供するサービスの質を維持することに配慮しながら、複合化や集約化を進め、効率的な施設配置を実現していくこととして、平成 26 年度に鎌倉市公共施設再編計画（以下「再編計画」という。）を策定（令和 5 年度に改訂）し、公共施設の再編の取組を進めています。

再編計画において、大船消防署は、消防本部及び深沢出張所とともに現在地から移転し、新庁舎と複合化することとしています。これは、複合化により災害発生時に迅速な情報共有を図り、的確な指揮命令系統の確立や防災体制の強化を図ることができ、市全体の防災力の向上につながるとともに、令和 6 年（2024 年）7 月 5 日のふれあい地域懇談会でも説明したとおり、小袋谷跨線橋が整備されたことで、深沢方面から大船方面へのアクセスは格段に向上したこと、また、各車両に GPS 機能を搭載し、災害時に直近の車両を出動させることができるシステムを整備し、災害発生時に迅速に現場に到着できるネットワークが構築され、大船地域の災害活動に大きな影響が及ばないと考えられることから、計画に位置付けたものです。

しかしながら、大船駅周辺地域から消防施設がなくなることに不安を感じている住民が少なくないことから、大船自治町内会連合会からの要望を受け、消防本部等が深沢整備事業用地へ移転後も、配置車両や人員の見直しを図りながら、消防施設の存続について検討することとします。ただし、将来的には、市全域における消防施設の適正配置を検討することが必要となるため、人口分布や救急需要、さらにはテクノロジーの進化などを考慮しつつ、地域の方の声を伺いながら取組を進めてまいりますので、何卒御理解御協力を賜りますようお願い申し上げます。

事務担当は、

消防本部 消防総務課

電話 0467 (44) 0983

総務部 公的不動産活用課 公的不動産活用担当

電話 0467 (23) 3000 (内線 2565)